

平成30年度 業務実績報告書(小項目評価)にかかる質問に対する回答

小項目	自己評価	委員からの質問	質問に対する大学の回答
1	A	<p>①専門職としての就職率の実績を教えてください。</p> <p>②学生の県内、県外割合は出せないのでしょうか。国家試験受験者人数との差異は1人で数資格受験者があったという理解でよろしいですか。</p> <p>③4年前の入学者のうち何名が卒業したのでしょうか。</p> <p>④大学院修了者の進路（就職）状況はどうなっていますか。</p> <p>⑤就職率が99.1%というのは大変評価できる数値ですが、県外への就職率の高い看護学科以外の学科・専攻の卒業生については、県内での就職が難しい（採用が無い）という事でしょうか？</p> <p>⑥栄養学科について、就職場所が県内比率が大きく低いのが気になりますが、理由は企業側の問題ですか？</p>	<p>①就職した学生220名のうち211名（95.9%）の学生が、専門職として就職しています。差異の9名は、一般事務として就職しています。</p> <p>②この春卒業した平成27年度入学者（236名。このうち219名が平成31年3月に卒業）の割合は以下のとおりです。（編入学除く） 県内：169名（72%） 県外：67名（28%）</p> <p>平成30年度卒業生（234名）と平成30年度国家試験受験者（277名）の差異は、例えば保健師と助産師は看護師免許を有していることが必要なため、必ず看護師国家試験を受験するなど、1人で複数の試験を受験しているためです。</p> <p>③平成27年度入学者236名のうち、219名が4年で卒業しています。（編入学除く） 差異17名の内訳は以下のとおりです。 退学：8名 休学歴あり：7名 単位不足：2名</p> <p>④平成30年度修了生18名の進路（就職）状況は以下のとおりです。 大学院在学時から継続勤務：14名 大学院修了後に転職：3名 新規採用：1名</p> <p>進学者は2名で、 ○在学時からの継続勤務をしながら、大学院に進学した者が1名、 ○大学院修了後に転職しつつ、大学院に進学した者が1名</p> <p>⑤及び⑥ 看護学科については、県内病院等の採用予定数が1病院当たり30～100人程度に対し、他の職種は数名程度であるなど、採用予定数に大きな差があることが原因であると考えられます。 また、全体の就職者220名のうち県外に就職した学生は84名で、約38%となっています。これは県外出身者がほぼ3割を占める中で、地元で就職する傾向を反映したものと考えております。 さらに、栄養学科で民間企業に就職した学生（12名）は、3月末では配属先が不明なため、本社所在地で集計していることによるものです。 県外就職者25名の内訳 民間企業：12名※ 医療機関：10名 児童福祉施設：1名 県外自治体：2名</p> <p>※民間企業12名のうち本社所在地は以下のとおり 東京 9名 静岡 2名 愛知 1名</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>過去3年の県外就職者割合(栄養学科)</p> <p>平成29年度卒業生（平成30年3月卒業） 就職者：43名 県外就職者：20名 46%</p> <p>平成28年度卒業生（平成29年3月卒業） 就職者：41名 県外就職者：23名 56%</p> <p>平成27年度卒業生（平成28年3月卒業） 就職者：45名 県外就職者：20名 44%</p> </div>
2	A	<p>①年度計画に関する自己評価は全てAとのことですが、例えば「豊かな人間性を兼ね備えたヒューマンサービスを実施できる人材」の育成に、「中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある」と判断した理由をお示し頂けますか？</p>	<p>①ヒューマンサービスを実践できる人材を育成するため、以下の教育課程を配置しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンサービスの基本理論を理解するための「ヒューマンサービス論Ⅰ」（1年次） ・ヒューマンサービスを理論的に理解し、説明できる能力を身に付ける「ヒューマンサービス論Ⅱ」（4年次） ・各領域の壁を越えた保健・医療・福祉の連携について学ぶ「ヒューマンサービス総合演習」（4年次） <p>このような教育を通して、学生がヒューマンサービスに対する理解を深め、実践できる能力を身に付けた上で、国家試験を突破した専門人材として多くの卒業生を社会に輩出できており、さらに就職先等から高い評価を受けていることから、順調な進捗状況であると判断しました。</p>

平成30年度 業務実績報告書(小項目評価)にかかる質問に対する回答

小項目	自己評価	委員からの質問	質問に対する大学の回答
3	A	①年度計画に関する自己評価は全てAとのことですが、例えば「豊かな人間性を兼ね備えたヒューマンサービスを実施できる人材」の育成に、「中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある」と判断した理由をお示し頂けますか？ ②就職場所が県内比率が大きく低いのが気になりますが、理由は企業側の問題ですか？ →小項目1へ	①同上
4	A	①年度計画に関する自己評価は全てAとのことですが、例えば「豊かな人間性を兼ね備えたヒューマンサービスを実施できる人材」の育成に、「中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある」と判断した理由をお示し頂けますか？ ②社会福祉士国家試験合格率は、目標値が75%なのですが、試験対策として、何か、考えられているのでしょうか？	①同上 ②国家試験対策担当教員1名を指定し、12名の教員の協力を得て、国家試験対策講座を実施しています。 参考 昨年度の国家試験対策講座開講科目：19科目
5	A	①年度計画に関する自己評価は全てAとのことですが、例えば「豊かな人間性を兼ね備えたヒューマンサービスを実施できる人材」の育成に、「中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある」と判断した理由をお示し頂けますか？	①同上
6	A	①総合大学での一般教養講義と思えば良いのでしょうか？評価基準が曖昧で、試験にせよレポートにせよ、「優良可不可」があるのなら記すべきでは？	①人間総合科では、人間総合教育科目、連携実践教育科目など将来の保健・医療・福祉人材に必要な基礎知識を教授しており、総合大学での一般教養講義と同様のものです。 また、学生評価については、試験・レポートでS～Dの5段階で評価をしています。
7	A		
8	-		
9	A		
10	A	①「授業評価」というのは学生の評価ということでしょうか？どういう形で授業評価は行っているのでしょうか？	①講義等の最終日に、学生が授業内容や教育技術等について、1～5の5段階で評価しています。 評価項目数 講義の場合：15項目 演習・実験・実習の場合：11項目
11	A		
12	A		
13	A	①「学士過程のあり方等について、学内に検討委員会を設置し検討していく必要がある」とのことですが、理由をご教示ください。 ②GPA(Grade Point Average)を導入していますか。導入していない場合、導入計画はありますか。	①AIやゲノムなどにより、保健・医療・福祉を取り巻く環境が急速に変化する中で、それに対応した教育課程を検討する必要があるためです。 ②学習の支援を必要とする学生や、学生表彰者を決定するためにGPAを活用していますが、卒業等の要件にはしていません。
14	A	①年度計画において、「各領域の論文審査基準や審査方法、最終試験を学位授与実施方針に基づき再検討する」とありますが、業務実績においては、「論文審査基準や審査方法の再検討を行うべく学内で調整を行った。」とあり、課題として「論文審査基準等について引き続き検討していく必要がある」としています。学内での調整に止まった理由をご教示ください。	①論文審査基準等は、大学が学位を授与するための内部規程であることから、学内で検討を行っています。 今後、学内での検討が済み次第、外部委員が入っている教育研究審議会で検討いたします。
15	A		
16	A	①人件費決算額が予算額を247百万円下回っており、教員職員の採用が計画通りといえるのかどうか、判断できません。 ②法人化以前と比べて、教員採用が迅速になった理由は何でしょうか。	①教員の欠員（8名）により、教育上学生に影響が及ばないように、非常勤講師あるいは実習助手等の非常勤を最大限に手配して対応しております。 ②法人化後、人事に関し神奈川県との調整の必要がなくなり、法人として独自の採用が可能となったためです。

平成30年度 業務実績報告書(小項目評価)にかかる質問に対する回答

小項目	自己評価	委員からの質問	質問に対する大学の回答
17	A	<p>①10年間の備品更新計画を策定したとのことですが、経費削減という視点からどのような工夫がされたか、ご説明お願いいたします。</p> <p>②「課題」において、「引き続き数値目標の「図書館利用者数」の増に努める必要がある」と記載されていますが、その理由をご教示ください。</p> <p>③e-learningの導入に関する「問題点の洗い出し」を行ったとありますが、どのような問題点が識別されたのか、具体的な例をお教えてください。</p> <p>④図書館利用者数について、H29年度との比較で実績は伸びたかどうか。また、目標数値の8割に留まった理由は何でしょうか。</p>	<p>①備品更新計画は、2028年度までの10年間に本学において、教育・研究に必要な備品を計画的に更新することを目的に策定したものです。 導入に当たっては、教育研究備品の性質や期待される機能を踏まえ、購入だけでなくリース対応も視野に入れ、トータルコストのメリットを十分に活かしながら、計画を実行していきます。</p> <p>②平成25年度の図書館利用者数は90,565人であり、昨年度の利用者数は65171人と、急速に落ち込んでいる状況です。実際に学生が書物を手に取り学ぶことは重要であるので、約12万8千冊を所蔵する図書館を有効に活用したいと考えております。</p> <p>③問題点は、教材の整備や著作権の整理など、活用方法の検討です。全面的な展開にはこうした課題があり、今後効果的な実施に向け検討を進めて参ります。 なお、今年度よりヘルスイノベーション研究科でe-learningを導入済みであり、こうした実情を参考にしながら活用の範囲を広げていきたいと考えております。</p> <p>④利用者数は減少しています。 平成29年度：76,619人 平成30年度：65,171人 契約データベース等のアクセス数が伸びている状況です。外部から参考文献にアクセスできることで研究等の効率化を図ったこともあり、図書館の利用者数が減少していることも考えられますが、本質的な理由は分かりません。 引き続き利用者のニーズ調査を行い、減少理由の把握に努めて参ります。</p>
18	A	<p>①平成31年度の実施希望テーマについて学内でニーズ調査を行ったとありますが、具体的な希望テーマ例をお教えてください。</p> <p>②FD研修について、1回あたり教員の何パーセントが参加しているのでしょうか。</p>	<p>①「発達障害など対応が困難な学生への対応」（今年度実施済み）、「科研費」（今年度実施済み）、「アクティブラーニング」（今年度実施予定）等がありました。</p> <p>②約70%の教員が出席しております。</p>
19	A	<p>①「課題」において、「社会環境の変化を捉え」とありますが、過去5年程度の間で、受け入れた学生の学問・コミュニケーション等への主体性に、何か変化はありましたか？傾向があればお教えてください。</p>	<p>①5年の間に目立った大きな変化はありません。しかし、社会性や対人関係の課題、学生相談室等のサポート、個別の対応を要する学生もいます。</p>
20	A		
21	A	<p>①業務実績の3課程説明会の参加人数は121名ですね？</p>	<p>①121名に訂正させていただきます。 正：121名 誤：121回</p>
22	A	<p>①学生への支援において、学生からの要望や学生の抱える生活上・健康上の課題等に対応できなかった事項、困難であった事項はないでしょうか？</p> <p>②経済的支援において、希望した支援を受けられなかった学生がいたかどうか、また、該当があった場合は、その理由をお教えてください。</p> <p>③2020年度から実施される高等教育の無償化への対応状況を教えてください。</p>	<p>①学生からの要望や、生活上・健康上の課題等について、対応できなかった事項等はありませんでした。</p> <p>②経済的支援については、以下のとおり入学金・授業料の減免を行いました。世帯の収入超過により支給基準を満たさなかった学生は、前期3名、後期2名おりました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>平成30年度前期 申請者：39名 全額免除：26名 半額免除：10名 基準を見たさなかった学生：3名</p> <p>平成30年度後期 申請者：40名 全額免除：27名 半額免除：11名 基準を満たさなかった学生：2名</p> </div> <p>③本学では、実務教員数や外部理事等についての要件を満たしていることから、現在県への機関要件の確認申請に向け申請書等を作成中です。</p>
23	A		
24	A		

平成30年度 業務実績報告書(小項目評価)にかかる質問に対する回答

小項目	自己評価	委員からの質問	質問に対する大学の回答
25	A	①リサーチ・アドミニストレーターの任期と、具体的な採用状況についてお教えてください。	①リサーチ・アドミニストレーターの任期は5年間です。平成31年4月1日付けでイノベーション政策研究センターに2名、令和元年6月1日付けで地域貢献研究センターに1名採用しております。
26	A	①「課題」に「地域の大学としての存在感をさらに高めていく必要がある。」と記載されていますが、その理由をお教えてください。 ②ただ、委員からの意見もあったように、横須賀市民に対してのアピールが少ないのでしょうか？	①大学は地域とともに成長していくものと考えております。大学の知を一層地域に還元していくとともに、受験者の増につなげていきたいと考えております。 ②より一層アピールできるよう、ホームページリニューアルの際の工夫など、効果的な発信方法を検討して参ります。
27	A	①「産官学連携」に関し、困難だった事項をお教えてください。 ②件数はクリアしているが、予算額と実績額はどうかのでしょうか？	①地域のニーズに一元的に対応する窓口が明確ではありませんでした。今年度よりURAを新たに配置したことで、本学教員と企業とのマッチングを効果的に図っていきたくと考えております。 ②学生サークルシーラボ☆の取組みについては、連携企業との間で、レシピ開発等に係る費用及びその支払い方法に係る覚書を締結しております。食材費等を企業に負担していただいております。大学の予算としてはゼロでした。 今後は教員による企業連携も積極的に進めていくため、今年度、URAの活動費として70万円を計上しております。
28	A	①「課題」に記載の各項目について、それらが必要である理由をご教示ください。	①「海外大学等との連携について、検討する必要がある。」 →協定を締結した海外大学等との連携について、協定内容の具体化に向けた実践的な取組みを検討していく必要があると考えております。 「横須賀米海軍病院への訪問について、継続して実施できるよう米海軍病院との連携を強化する。また、訪問後の意見交換会の開催等、学生のフォロー体制を充実させる必要がある。」 →学生に海外医療機関の様子を体感させることを目的に訪問を実施しており、一過性のイベントで終わらせないよう取り組んでおります。 このため、事前勉強会の継続的な実施や、訪問後のアンケート調査など、可能な限り学生の声を取り入れ、次回の訪問の参考にしたいと考えております。
29	A	①「迅速かつ適切な大学運営を行うため」の阻害要因等は、何かございますか？組織文化に関する課題等がありましたらご教示ください。	①法人化後1年が経過しましたが、県の規則等に縛られた発想から抜け出れていない部分も見受けられます。 今後、迅速かつ適切な大学運営を行うため、役員会・各審議会の連携と幅広い意見の反映について、より一層進めて参ります。
30	A		
31	A		
32	A	①「課題」として「更なる教員への研究支援を行っていく必要がある」とありますが、教員への研究支援が「更に」必要である理由をお教えてください。 ②参考として、科研費に関しH29と比較してH30は申請数、採択数、採択金額の推移を教えてください。また、現段階でのH31の採択数、採択金額も教えてください。	①科研費などの外部研究資金獲得に努め、安定的な法人運営を図るため、申請件数の増と採択率の向上を目標に取り組んで参ります。 ②過去3年の科研費の申請件数等の状況は以下のとおりです。（厚生労働科学研究費、その他公募研究への申請を除く） H28（平成29年度交付分） 申請数：36件 採択数：12件 採択金額：45,630,000円 H29（平成30年度交付分） 申請数：27件 採択数：10件 採択金額：48,880,000円 H30（平成31年度交付分） 申請数：28件 採択数：5件 採択金額：28,080,000円 ※採択金額は交付決定ベース、間接経費含む

平成30年度 業務実績報告書(小項目評価)にかかる質問に対する回答

小項目	自己評価	委員からの質問	質問に対する大学の回答
33	A	<p>①「コスト意識の醸成」について、「引き続き(中略)醸成を図る」ことが必要である理由をお教えてください。</p> <p>②電力供給について一般競争入札を行ったと記載がありますが、電力料について、実際の経費削減効果を金額でお示してください。</p> <p>③省エネによる経費削減が具体的にどの程度あったのでしょうか。</p>	<p>①継続的なコスト意識の醸成は管理経費削減につながるだけでなく、さらに省エネルギー対策につながるものと考えております。</p> <p>②電力の一般競争入札に係る削減効果については、旧一般電気事業者である東京電力の約款に基づき積算した費用(約5,500万円)との比較で、令和元年度の削減効果につきましては、約1,000万円と推定しています。</p> <p>参考 平成30年度 東京電力の約款に基づき積算した費用：約5,400万円 平成30年度の削減効果：約770万円</p> <p>③平成30年度の光熱水費(電気・水道・ガス)の実績(約7,700万円)は、前年度と比較して約100万円削減しています。</p> <p>参考 電気使用量 平成30年度：2,491,726kwh 平成29年度：2,513,661kwh</p>
34	A	<p>①資産運用規程等、保有する預金口座に関する条件や余資運用等に関する事項は内規で定められていますか？</p> <p>②省エネによる経費削減が具体的にどの程度あったのでしょうか。→小項目33へ</p>	<p>①資産運用に関しては、「公立大学法人神奈川県立保健福祉大学資金管理規程」に定めております。 預金口座に関する条件については、取引先銀行との銀行取引約定書の中で定めております。 余資運用については、地方独立行政法人法第43条に余裕金の運用について規定されており、保健福祉大学資金管理規程第9条で当該規程を準用しております。</p>
35	A		
36	A	<p>①教職員に対する個人情報保護に関する研修の参加教職員が68名(161名中=42%)とのことで、参加率が高いとまでは言い切れませんが、参加は義務付けていないという理解で宜しいでしょうか？また、その理由もお教えてください。</p> <p>②災害等の危機事案に備えた規定、マニュアルの整備状況を教えてください。また、情報セキュリティに関わる教員、学生への承知研修の状況を教えてください。</p>	<p>①教員103名のうち、60名が出席しており、参加率58%です。 事務局職員の出席は33名のうち8名となっていますが、一同に職場を離れることは難しいため、今年度は別途2回に分けて、事務局職員を対象にした研修を実施予定です。 また、実践教育センターについては、今年度からTV中継により参加いたします。 なお、実習等で参加できない教員もおりますので、義務付けはしていません。</p> <p>②「保健福祉大学における大規模地震・津波時 火災時の対応マニュアル」の見直しを行っております。 また、横須賀市消防局の協力のもと、津波および火災を想定した避難訓練を毎年実施しております。(平成30年度：教職員及び学生約650名参加) なお、情報セキュリティについては、教職員を対象にしたFD・SDの中で取り上げています。学生に対しては1年次のオリエンテーションや講義の中で扱うとともに、全学生に配布する学生便覧にも情報システム利用上の注意として掲載しております。</p>
37	A		
38	A	①アンケート調査の結果、対処すべき回答があったか否か、どのような対応がなされたのか、お教えてください。	①早急に対応すべき事案はありませんでした。アンケート調査結果については教授会で報告するなど、全学で情報を共有することによりハラスメントの防止に努めております。
39	A		
40	-		